

株主の皆様へ

平成23年度中間期

当社の近況

■ 平成23年4月1日～平成23年9月30日 ■



株式会社 **中電工**

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

このたび、平成23年度中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）決算を行いましたので、その状況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しにより生産が回復し、輸出も緩やかに増加を続けるなど、国内景気は持ち直しつつあります。

こうした中で、建設業界においては、公共投資が依然として低調に推移し、民間設備投資は持ち直しに向けた動きが見えてきたものの、価格の低下による受注競争は引き続いて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社は、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事などの提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んでまいりました。

しかしながら、売上高は前年同期に比較して減少し、414億6千2百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

営業利益は原価低減の一層の徹底に努めましたが20億8千4百万円の損失（前年同期は営業損失13億8千万円）、経常利益は財務収益などを加えて12億5千9百万円の損失（前年同期は経常損失4億9千8百万円）となりました。

また、時価が著しく下落した投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、中間純損失は28億7千7百万円（前年同期は中間純損失3億4千万円）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな回復が見込まれるものの、円高に加え、米国の景気回復が減速したことや欧州の財政状況の先行きなどの不安材料もあり、国内景気は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事の提案営業を一層強化するなど受注の開拓に向けた取り組みに加え、受注の確保・拡大を図るべく積極的な営業活動を全社一丸となって推進する所存であります。

また、工事採算性の向上に向けた原価低減の更なる徹底及び業務の効率化などによる間接費の低減を推進することにより、利益の確保に取り組む所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも当社事業に格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役会長
細田 順弘



代表取締役社長
神出 亨



決算の状況

中間貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	67,422	流 動 負 債	18,973
現 金 預 金	13,118	支 払 手 形	56
受 取 手 形	3,745	工 事 未 払 金	12,585
完成工事未収入金	15,308	未 払 法 人 税 等	83
有 価 証 券	21,781	未 成 工 事 受 入 金	3,616
未 成 工 事 支 出 金	6,760	完 成 工 事 補 償 引 当 金	25
材 料 貯 蔵 品	435	工 事 損 失 引 当 金	116
そ の 他	6,365	そ の 他	2,489
貸 倒 引 当 金	△ 92	固 定 負 債	9,955
固 定 資 産	131,409	退 職 給 付 引 当 金	8,276
建 物 ・ 構 築 物	14,193	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	322
土 地	11,590	そ の 他	1,356
その他有形固定資産	2,344	負 債 合 計	28,929
無 形 固 定 資 産	463	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	84,763	株 主 資 本	175,724
繰 延 税 金 資 産	11,124	資 本 金	3,481
そ の 他	7,145	資 本 剰 余 金	139
貸 倒 引 当 金	△ 216	資 本 準 備 金	25
		そ の 他 資 本 剰 余 金	114
		利 益 剰 余 金	181,538
		利 益 準 備 金	870
		そ の 他 利 益 剰 余 金	180,667
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,725
		別 途 積 立 金	173,400
		繰 越 利 益 剰 余 金	5,542
		自 己 株 式	△ 9,435
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 5,821
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,821
		純 資 産 合 計	169,902
資 産 合 計	198,832	負 債 純 資 産 合 計	198,832



中間損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
完 成 工 事 高		41,462
完 成 工 事 原 価		37,193
完 成 工 事 総 利 益		4,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,353
営 業 損 失 (△)		△ 2,084
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	509	
そ の 他	331	840
営 業 外 費 用		
災 害 事 故 関 係 費	7	
工 具 器 具 等 処 分 損	1	
そ の 他	4	14
経 常 損 失 (△)		△ 1,259
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	161	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	2,161
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)		△ 3,418
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		47
法 人 税 等 調 整 額		△ 587
中 間 純 損 失 (△)		△ 2,877



中間連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

単位：百万円(未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	72,670	流 動 負 債	21,452
現 金 預 金	14,208	支払手形・工事未払金等	14,452
受取手形・完成工事未収入金等	22,137	短 期 借 入 金	300
有 価 証 券	21,781	未 払 法 人 税 等	94
未 成 工 事 支 出 金	6,954	未 成 工 事 受 入 金	3,715
材 料 貯 蔵 品	438	完 成 工 事 補 償 引 当 金	24
商 品	1,095	工 事 損 失 引 当 金	116
そ の 他	6,191	そ の 他	2,748
貸 倒 引 当 金	△ 136		
固 定 資 産	132,575	固 定 負 債	10,314
有 形 固 定 資 産	28,929	退 職 給 付 引 当 金	8,445
建 物 ・ 構 築 物	14,481	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	396
土 地	11,968	そ の 他	1,471
そ の 他	2,479		
無 形 固 定 資 産	541	負 債 合 計	31,766
投 資 其 他 の 資 産	103,105	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	84,937	株 主 資 本	178,162
繰 延 税 金 資 産	11,298	資 本 金	3,481
そ の 他	7,161	資 本 剰 余 金	139
貸 倒 引 当 金	△ 293	利 益 剰 余 金	183,976
		自 己 株 式	△ 9,435
		そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 5,820
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 5,819
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1
		少 数 株 主 持 分	1,138
		純 資 産 合 計	173,479
資 産 合 計	205,246	負 債 純 資 産 合 計	205,246



中間連結損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

単位：百万円(未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		45,523
売 上 原 価		40,385
売 上 総 利 益		5,137
販売費及び一般管理費		7,429
営 業 損 失 (△)		△ 2,291
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	499	
そ の 他	299	799
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
災 害 事 故 関 係 費	7	
工 具 器 具 等 処 分 損	2	
支 払 手 数 料	5	
そ の 他	6	24
経 常 損 失 (△)		△ 1,516
特 別 利 益		
固 定 資 産 処 分 益	2	2
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	161	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,000	2,161
税金等調整前中間純損失(△)		△ 3,675
法人税、住民税及び事業税	54	
法 人 税 等 調 整 額	△ 650	△ 596
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△ 3,079
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 25
中 間 純 損 失 (△)		△ 3,053



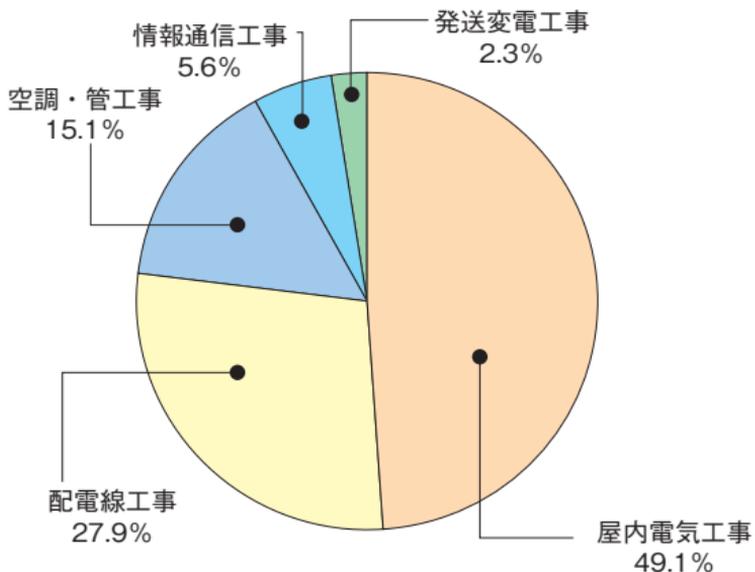
当中間期の受注高・売上高・繰越高

単位：百万円(未満切捨)

区 分	前 期 繰越高	当中間期 受 注 高 (前年中間期比)	当中間期 売 上 高 (前年中間期比)	下 半 期 繰越高 (前年中間期比)
配 電 線 工 事	299	11,744 (100.1%)	11,593 (99.7%)	451 (76.8%)
発 送 変 電 工 事	695	1,598 (79.4%)	940 (40.5%)	1,352 (93.8%)
情 報 通 信 工 事	2,948	2,062 (24.1%)	2,313 (68.8%)	2,697 (34.2%)
屋 内 電 気 工 事	27,215	23,808 (100.8%)	20,354 (94.6%)	30,669 (96.6%)
空 調 ・ 管 工 事	6,465	8,282 (101.0%)	6,260 (114.5%)	8,488 (99.0%)
合 計	37,625	47,497 (87.7%)	41,462 (93.6%)	43,660 (86.9%)



工事種別売上高構成比





役員

(平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	細田順弘
代表取締役社長	神出亨
代表取締役専務	加藤廣夫
代表取締役専務	穂山昌公
常務取締役員	赤丸達治
常務取締役員	峰賢一
常務取締役員	法宗亨昭
取兼取締役員	細川能久
取兼取締役員	畝由紀男
取兼取締役員	真田良則
取兼取締役員	金山隆幸
取兼取締役員	四方田茂
取兼取締役員	國木恒久
常任監査役	真田英明
監査役	味村節夫
監査役 (社外監査役)	白井龍一郎
監査役 (社外監査役)	信末一之



会社の概要

(平成23年9月30日現在)

本店の所在地 広島市中区小網町6番12号
〒730-0855 ☎(082)291-7411(代表)

会社設立年月日 昭和19年9月29日

資本金 34億8,190万5,850円

発行済株式の総数 6,513万8,117株

事業場数 138か所

従業員数 3,968名

事業目的

1. 電気工事
2. 電気通信工事
3. 空調、冷暖房、給排水、衛生および環境汚染防止装置等の管工事
4. 水道施設工事
5. 防災設備、消防施設工事
6. 鋼構造物工事
7. 土木工事
8. 建築工事
9. ほ装工事
10. 電気機械器具類、機械装置類および建設用資材工具類の製造、販売、修理、設置工事および賃貸
11. 電気通信事業
12. ソフトウェアおよび情報処理システムの企画、開発、販売、賃貸、運用および保守
13. 前各号に関連するエンジニアリング、コンサルティングおよびメンテナンス業務
14. 警備業
15. 貨物運送業
16. 不動産の売買、賃貸、仲介および管理
17. 前各号に付帯または関連する一切の事業

株 主 メ モ

決 算 期 日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月中
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部	

問合せ・郵便物送付先

三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
自動音声応答サービス
0120-684-479(通話料無料)
インターネットアドレス
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

特別口座に記録された株式についてのお手続用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、お電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

公 告 方 法

電子公告により、当社ホームページ（<http://www.chudenko.co.jp/info/topic/news.html>）に掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、広島市において発行する中国新聞並びに日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 株式会社東京証券取引所

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

